



〈撮影場所〉宇賀荘地区 〈写真提供〉川合 健一さん（月坂町）

平成28年11月臨時会(第85回)

11月臨時市議会は11月2日に開催し、市長提出議案1件、議員提出議案1件は、いずれも原案どおり同意等しました。

平成28年12月定例会(第86回)

12月定例市議会は12月1日から20日までの20日間の会期で開催し、市長提出議案21件、議員提出議案1件は、いずれも原案どおり可決及び承認しました。また、継続審査となっていた認定案件10件については、認定しました。

主な掲載内容

- | | |
|---------------|-----------|
| ・本会議で審議された議案等 | P 2～P 3 |
| ・請願・陳情の審査結果等 | P 3 |
| ・特別委員会委員長報告 | P 4～P 6 |
| ・会派代表質問 | P 7～P 9 |
| ・一般質問 | P 10～P 12 |
| ・意見書の提出について | P 13 |
| ・行政視察報告 | P 13～P 14 |
| ・議会報告会 | P 15 |
| ・議会の動き、編集後記 | P 16 |

決 結 果 等

議案番号	三島 静夫	向田 聡	澤田 秀夫	佐々木 厚子	丸山 征司	作野 幸憲	樋野 智之	原田 貴与子	田淵 秀喜	石倉 刻夷	岩田 拓郎	永田 巳好	金山 満輝	嶋田 豊昭	井上 峯雄	佐伯 直行	中島 隆夫	上廻 芳和	遠藤 孝	梅林 守	田中 武夫
------	----------	---------	----------	-----------	----------	----------	----------	-----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	---------	---------	----------

議第 84 号	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 85 号	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 86 号	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 87 号	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 88 号	○	●	○	○	○	○	○	●	欠	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 89 号	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 90 号	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 91 号	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 92 号	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 93 号	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 94 号	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 95 号	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 96 号	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 97 号	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 98 号	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 99 号	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第100号	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第101号	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第102号	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
承第 3 号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

議長

認第 1 号	○	●	○	○	○	○	○	●	欠	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認第 2 号	○	●	○	○	○	○	○	●	欠	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認第 3 号	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認第 4 号	○	●	○	○	○	○	○	●	欠	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認第 5 号	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認第 6 号	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認第 7 号	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認第 8 号	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認第 9 号	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認第10号	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

議長

議第103号	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
--------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

議長

陳情第 5 号	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情第 6 号	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	斥	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

議長

賛成…○、反対…●、欠席…欠、除斥…斥、退席…退

議員定数21人 議長は採決に加わらない

陳情第 5 号については、不採択とする委員長の報告に対して賛成の議員を○とし、それ以外を●としている

平成28年11月 第85回臨時市議会

— 本会議で審議された議案等 —

【市長提出議案】

◎同意案件

- ・同第 4 号 安来市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて

【議員等提出議案】

◎選挙案件

- ・選第 1 号 安来市選挙管理委員及び同補充員の選挙について

【その他】

◎報告案件

- ・報第10号 議員辞職許可の報告について

常任委員、議会運営委員の選任について

11月2日の市議会臨時会にて、三島静夫議員、向田聡議員が、総務企画委員に選任されました。また、佐伯直行議員が、議会運営委員に選任されました。



三島 静夫 議員



向田 聡 議員

議 案 等 の 議

議案番号	件 名	議決結果	賛 成	反 対
------	-----	------	-----	-----

平成 28 年 12 月定例会

【市長提出議案】

議第 84 号	安来市農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数に関する条例制定について	原案可決	18	0
議第 85 号	安来市証人等の実費弁償に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決	18	0
議第 86 号	安来市立歴史資料館条例の一部を改正する条例制定について	原案可決	18	0
議第 87 号	安来市簡易水道事業統合に伴う関係条例の整備に関する条例制定について	原案可決	18	0
議第 88 号	平成28年度安来市一般会計補正予算（第 3 号）	原案可決	16	2
議第 89 号	平成28年度安来市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 2 号）	原案可決	18	0
議第 90 号	平成28年度安来市介護保険事業特別会計補正予算（第 2 号）	原案可決	18	0
議第 91 号	平成28年度安来市電気事業特別会計補正予算（第 1 号）	原案可決	18	0
議第 92 号	平成28年度安来市下水道事業特別会計補正予算（第 1 号）	原案可決	18	0
議第 93 号	平成28年度安来市簡易水道事業特別会計補正予算（第 2 号）	原案可決	18	0
議第 94 号	平成28年度安来市水道事業会計補正予算（第 2 号）	原案可決	18	0
議第 95 号	安来市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決	18	0
議第 96 号	安来市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決	18	0
議第 97 号	平成28年度安来市一般会計補正予算（第 4 号）	原案可決	18	0
議第 98 号	平成28年度安来市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 3 号）	原案可決	18	0
議第 99 号	平成28年度安来市介護保険事業特別会計補正予算（第 3 号）	原案可決	18	0
議第100号	平成28年度安来市下水道事業特別会計補正予算（第 2 号）	原案可決	18	0
議第101号	平成28年度安来市簡易水道事業特別会計補正予算（第 3 号）	原案可決	18	0
議第102号	平成28年度安来市水道事業会計補正予算（第 3 号）	原案可決	18	0
承第 3 号	安来市長等の諸給与条例の特例に関する条例制定の専決処分の承認を求めることについて	承認	19	0

【継続審査となっていた議案の審査結果】

認第 1 号	平成27年度安来市一般会計決算の認定を求めることについて	認 定	16	2
認第 2 号	平成27年度安来市国民健康保険事業特別会計決算の認定を求めることについて	認 定	16	2
認第 3 号	平成27年度安来市後期高齢者医療事業特別会計決算の認定を求めることについて	認 定	18	0
認第 4 号	平成27年度安来市介護保険事業特別会計決算の認定を求めることについて	認 定	16	2
認第 5 号	平成27年度安来市電気事業特別会計決算の認定を求めることについて	認 定	18	0
認第 6 号	平成27年度安来市下水道事業特別会計決算の認定を求めることについて	認 定	18	0
認第 7 号	平成27年度安来市簡易水道事業特別会計決算の認定を求めることについて	認 定	18	0
認第 8 号	平成27年度母里財産区特別会計決算の認定を求めることについて	認 定	18	0
認第 9 号	平成27年度井尻財産区特別会計決算の認定を求めることについて	認 定	18	0
認第 10 号	平成27年度赤屋財産区特別会計決算の認定を求めることについて	認 定	18	0

【議員等提出議案】

議第103号	地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書の提出について	原案可決	18	0
--------	-------------------------------	------	----	---

【請願・陳情】

陳情第 5 号	中国共産党政府による法輪功迫害の停止と、臓器の強制摘出の停止のため日本政府の正義の行動を求める陳情	不 採 択	18	0
陳情第 6 号	史跡月山富田城跡整備に関して環境整備の陳情	採 択	17	0

請願・陳情の審査結果（第 86 回定例市議会）

番 号	件 名	提 出 者	付託委員会	審査結果
請願第 1 号	市道新町 3 号線整備に関する請願	新町区自治会 会長 竹澤 恭彦 他 3 名	地域振興	継続審査
陳情第 6 号	史跡月山富田城跡整備に関して環境整備の陳情	安来市観光協会広瀬支部 支部長 石倉 刻夷	文教福祉	採 択

継続審査となっていた陳情の審査結果

番 号	件 名	提 出 者	付託委員会	審査結果
陳情第 5 号	中国共産党政府による法輪功迫害の停止と、臓器の強制摘出の停止のため日本政府の正義の行動を求める陳情	NPO法人日本法輪大法学会 代表 孫 樹林	総務企画	不 採 択

特別委員長報告

12月20日、本会議に報告された内容です。

島根原子力発電対策調査特別委員長中間報告

島根原子力発電対策調査特別委員会

委員長 遠藤 孝

平成27年3月2日開催の本会議において、島根原子力発電所等に関する事項について調査研究することを目的として、10人の委員で構成する島根原子力発電対策調査特別委員会が設置され、2年近くの期間が経過し、調査事項についても一定の整理を行いましたので、本特別委員会の活動状況等を踏まえ報告をいたします。

平成23年の東日本大震災により発生した東京電力福島第一原子力発電所事故を踏まえ、原子力発電所の安全対策と、その防災対策が喫緊の課題となりました。そのため、中国電力島根原子力発電所から30キロメートル圏内に位置する本市にあって、市民から負託を受けた議会の立場から、本特別委員会は、昨年3月4日に開催した第1回委員会に始まり、去る12月16日に開催した第14回委員会まで、原子力発電所が再稼働した

周辺自治体及び島根原子力発電所1、2号機の現地視察を含め、計14回の特別委員会を開催し、原子力災害から市民の安全・安心を確保するうえで不可欠な原子力防災体制の課題と、その対応への道筋について独自に調査研究を行ってまいりました。

現在までに、平成24年に定められた国の新規制基準に基づき、中国電力島根原子力発電所2号機を含む全国の原子力発電所25基について、適合性審査が申請されております。その内、司法の判断により現在は停止中の関西電力高浜原子力発電所3、4号機を含め、全国で5基の原発が再稼働に至っております。また、稼働後40年を超え、例外的に適合性審査をクリアし運転延長を許可された原発も3基に及びます。さらに、島根原発と同じ沸騰水型軽水炉の東京電力柏崎刈羽原子力発電所6、7号機についても、適合性審査が終盤を

迎えているとの情報に接しています。翻って、中国電力島根原子力発電所2号機についても、適合性審査合格まで基準地振動の確定等、未だ多くの時間を要する見込みとは言え、近い将来の再稼働を視野に入れた実効性ある対策が強く求められます。

そのため、委員会ごとの議論の内容は付記に留め読上げませんが、特に、本年1月に視察した九州電力川内原子力発電所の周辺自治体、及び去る11月に視察した関西電力高浜原子力発電所から30キロメートル圏内にある舞鶴市への視察を通じ、原子力発電所が再稼働あるいは一旦再稼働しいつでも稼働できる状況にある原発周辺自治体の広域避難計画の実情を調査してまいりました。

本市の原子力災害時の広域避難に向けた住民避難体制の整備については、平成25年3月に原子力災害に備えた安来市広域避難計画が策定されました。島根県においても、今日までの検討を踏まえ、本年3月に地域防災計画原子力災害対策編の一計画として広域避難計画を修正されましたが、いざという時に効果を発揮するためには、今後更に踏み込んだ検討を、国、島根県、関係機関及び市民とともに協議を続けていく必要があります。本市では、広域避難計画に基づき全世帯に防災ガイドブック

が配布されておりますが、災害時の屋内退避から国の避難指示による避難までの、初動体制及びその周知方法、また、各自治会から幹線道路までの避難経路についても、市民に十分に理解されているとは言えません。さらに、より短時間に状況を市民に周知するため、さらなる通信手段の多角化を検討する必要があります。

広域避難計画については、ほかに本市の避難地域と避難受け入れ先市町村の施設との具体的なすり合わせなど、日頃からの避難所の運営体制の情報共有。災害時の施設入所者を中心とした要援護者の避難体制の整備など、さらに取り組むべき課題が山積しております。これらの課題に迅速に対処するため、危機管理体制について、増員を含めその強化を検討するべきと考えます。加えて、計画をより実効性あるものとするため、関係機関、自主防災組織等市民と連携した緊急時の人員体制の確保などを、今後の検討すべき重要課題と確認いたしました。

次に、中国電力との早期の安全協定締結の必要性について申し述べます。

本市は以前から、中国電力との原発立地自治体なみの安全協定締結に向け、同じ島根原発の周辺自治体である出雲市・雲南市と連携し、主導

する形で協議を進められてきた経過があります。しかし現状では、不完全とはいえ、出雲市及び鳥取県・米子市・境港市の三者が安全確保等に関する協定を中国電力との間で締結済みであります。結果として、周辺自治体では本市と雲南市のみが未締結であり、覚書により島根県に情報提供・伝達等大きく依存している状況にあります。一刻も早い協定締結に向け、再稼働時の地元同意の範囲を含め、中国電力との協定内容の精査を検討すべきと考えます。

次に、広域避難計画の実効性を高めるために必要となる防災対策費の確保について申し述べます。

現在本市は、原発対策の原資として、島根県の核燃料税の一部を他の松江市及び周辺2市とともに、交付されています。しかし、交付金は本来、防災対策をすべて賄える金額であるべきです。核燃料税が交付されない鳥取県においては、島根原発に関連する防災対策費用として、中国電力に費用負担を求め、その拠出金を基金運用されることとされました。この防災対策費については、一部が米子市・境港市に配分され、主に原子力対策に係る専門職員の人件費や避難所等の整備費などに充当されることとなります。本市においても、広域避難計画に係る施設整備費、専

門人材の育成等に係る所要経費については、本来、原因者である中国電力、あるいは最終的な責任者である国が負担すべきものと考え、今後の検討課題といたします。

以上、執行部や関係機関の協力を得て、調査を進めてまいりましたが、今後とも原子力防災対策の整備を着実に進められることを祈念いたしまして、島根原子力発電対策調査特別委員会の委員長中間報告といたします。



島根原子力発電所

決算審査特別委員会委員長報告

決算審査特別委員会

委員長 作野 幸 憲

9月1日に開催された本会議において、委員8名による決算審査特別委員会が設置され、同日に付託された「認第1号平成27年度安来市一般会計決算の認定を求めることについて」、及び「認第2号から認第10号までの9件の「平成27年度各特別会計決算の認定を求めることについて」の10件の認定案件につき、審査の経過及び結果並びに審査意見について報告いたします。

9月2日に開催された第2回決算審査特別委員会では、「近年は9月定例会で決算審査を終えていたが、指摘事項等の審査内容が新年度予算にしっかりと反映されている状況とは言えず、また平成29年度からは実質収支(※1)が赤字になり、基金を取り崩していくことになる。」という認識の元で、議会としてもこの状況を少しでも改善できるよう、今回は閉会中に時間をかけ、慎重に審査をすることと致しました。

9月8日に開催された第3回決算審査特別委員会では、市長と代表監査委員にも出席を求め、代表監査委員からは「中長期財政見通し(※2)

について、平成29年度以降厳しい財政運営を余儀なくされる。自らが守らなければ、誰も助けてくれるものはない。皆で英知を出し合って、厳しい時代を乗り越え、明日の安来市に向けて、皆で力を合わせて前進していきたいものと思っているところである。」という追加意見がありました。

今回の審査の特徴としては、640を超える事業について、始期・終期や担当課の事業評価、今後の方針についてなどの追加資料を提出してもらい、例年より時間をかけ、審査することとしました。

4回目から8回目までの委員会では、副市長を初め担当職員からの説明を求め、担当部局ごとに細かく審査を行いました。

12月8日に開催された9回目の決算審査特別委員会では、総括的な事項についての質疑を行ないました。各委員からの質疑、意見などがほぼ出尽くした段階で、「認第1号から認第10号までを執行部提出原案の通り認定することとしてよいか」諮り、1件ずつ採決し、その結果すべて全会一致で認定することとしました。

12月16日に第10回決算審査特別委員会を開催し、最終的な指摘事項、審査意見をまとめました。以下、指摘事項と審査意見を申し上げます。

1. 財政運営について

平成27年度の地方債残高(※3)は333億3千万円余り、前年度より約18億円増となった。限られた一般財源(※4)の使途として、今後の償還費の市財政に占める割合が高まることが懸念される。併せて経常収支比率(※5)も96.5%となり、より財政構造の硬直化が進み、中期財政計画に示されたとおり、今後一層厳しい財政状況になる見通しである。

特別会計では、国民健康保険事業で一人当たりの医療費が大幅に伸び、国保財政調整基金(※6)を1億7千万円取り崩す結果となった。下水道事業並びに簡易水道事業は、今後の更なる更新事業等の増大が見込まれるなか、公債費が高水準で推移し繰出し金等一般会計への負担が増大する。3大事業の完成の結果、新たな維持管理費が発生することや地方交付税などの減少もあり、今後さらに厳しい状況が続くことは避けられない。

今後の中期財政計画(※7)の策定にあたっては、それぞれの基金をもう一度検証し、安易に基金に頼ること

となく中長期的な視点で再検討していただきたい。そして、第3次安来市行政改革大綱(※8)に則り、より行政改革を推進し、事務事業の見直しや新たに始まる定員適正化計画などを着実に実施され、一層の財政健全化に努められたい。

2. 市有財産の管理について

公共施設等市有財産の管理については、今後策定される安来市公共施設等総合管理計画(※9)及び個別行動計画により、財政負担の軽減・平準化をすると共に公共施設等の最適な配置を実現するために、両計画を着実に進められたい。

3. 収入未済額について

税負担の公平性の観点から、財政運営には、自主財源である税収確保が不可欠である。平成27年度は滞納繰越額が圧縮できたということであるが、前年に比べ滞納者数が膨大に増えている。全体の数字が減っていないと一定の評価にはならない。そのことも含め、市税・国保税などの滞納が減少するよう更なる収納体制の強化に努められたい。

4. ハーモニータウン汐彩の販売促進について

平成27年度の実績は、1区画の分

譲、加えて4区画の契約に留まった。いまだ残りは46区画あり、民間企業のノウハウも借りるなどして、販売方法などを工夫され、一層の販売促進を図られたい。

5. 情報インフラ(※10)等の有効活用について

昨年の指摘に合わせ、少しずつ有効活用に向けた努力はなされているが、まだまだ十分とは言えない。特に行政サービスや災害時の情報伝達に有効な行政告知端末の設置は思うように伸びていない。課題であった、Eメールの使い勝手向上については、いまだ解消されておらず、設置者である山陰ケーブルビジョン(株)とその手法について速やかに検討されたい。また情報発信の要となる市のホームページの再構築については、来年度実施される予定だが、1日も早い構築が不可欠である。SNS(※11)についても、今まで以上に積極的な情報発信を推進されたい。また今年度から取り組まれているオープンデータ(※12)の活用については、地域課題の解決や地域振興、産業振興に大きく寄与する可能性があり、積極的な活用を期待する。

情報インフラ等の有効活用は、市民生活の利便性向上や地域発展に欠かせない手段であり、より積極的な

有効活用を図られたい。

6. 主要施策の成果説明書について

地方自治法第233条第5項の規定により、主要施策の成果説明書で報告を受けているが、事業開始年度や進捗度、目標値設定の考え方などに整合性がない項目もあり、より判りやすい書式になるように改善されたい。また、次年度から第2次安来市総合計画(※13)に基づく当初予算事業別概要書と主要施策の成果説明書が連動する書式とし、予算と決算が比較でき、今後の方針も判るよう工夫されたい。

今回の決算審査を通じ、今後迫られる行財政改革への一定の道筋に資するよう、小事業中の事業単位ごとに事業評価を行い、改めて平成29年度以降の予算編成を視野に事業内容を検証しました。総事業の内、約4割が一般財源のみの事業であり、今後も継続する方向であることから精査のうえ、一層の見直しを検討されたい。

今回の決算審査が今後の安来市財政の健全化への一助となることを望み、決算審査特別委員長報告といたします。

平成28年12月定例会

会派代表質問・一般質問

12月5日から7日にかけて、会派代表質問3人、一般質問10人の議員が市政に関する一般質問を行いました。

会派代表質問



友会 孝
遠藤 議員

防災について

質問 中山間地域の人口減少に歯止めをかけるためには、安来市を災害に強い町にしていける施策が必要と思うが、お考えは。

答弁 平素から地域の皆様にはまず自分たちの地域は自分たちで守るという自助と共助の意識を持っていただき、万一孤立した場合に備えて日頃から非常用の水や食料などを備蓄していただくとともに、自治会、自主防災組織など地域が協力、連携して有事に備えた取り組みを行っていただくことを願います。

質問 災害対策として老朽管更新をどのように考えるか。

答弁 今後の老朽管更新事業は将

来にわたって市民生活に影響が出ないよう、新たに策定する更新計画に基づき国の補助事業や水道債を活用しながら進めることとしている。

質問 高齢者の所在状態を周りの住民に知らせておくべきと考えるが、個人情報扱いの方も含め、現状はどのようなになっているか。

答弁 安来市では要援護者台帳を作成しているが、個人情報であるので、警察、消防本部、民生委員、そのほか希望された自主防災組織などに限られた機関に限定して提供している。しかし、有事の際にはこれだけでは十分とは言えないので、地域の皆さんには普段からコミュニケーション活動等により情報の共有に努めていただきたい。

質問 平成24年に策定された原子力災害に備えた安来市広域避難計画の内容は、住民にしっかりと周知され、理解されているか。

答弁 原子力災害に備えた安来市広域避難計画は平成24年度に策定し、翌25年8月に防災ガイドブック原子

力災害に備えてを全戸配布し、周知を図っている。また、避難先の各施設の状況については、都度状況把握に努めてまいる。

定住対策について

質問 給食センターが稼働した今、義務教育が終わるまで給食費を無料にしてはどうか。

答弁 現段階では給食費無料化は考えていない。

質問 日本遺産の認定を受けたたたら文化などをアピールするため、植樹祭を安来市、雲南市、奥出雲町で開催されるよう働きかけてみては。

答弁 植樹祭の開催決定までには時間を要する。誘致については2市1町の合意はもとより、国、県との調整が必要ではないかと考える。当面は国、県の動向を見守っていく。

質問 県の出先事務所に職員を常駐させて安来の良さをアピールしては。

答弁 県の東京事務所を初めとする出先事務所の職員は市町村担当制をとっていて、こうしたルートなどを有効に活用して安来をPRしていく。

平和都市宣言について

質問 加納莞薺氏の業績を市内外にもっと情報発信しては。

答弁 安来市でも10月に加納美術



平和のつどい（広瀬町支部）

館にキリノ大統領の子孫などを迎えて、平和友好の碑が建立されたほか、島根県の中学校道徳の副読本に採用されるなど、平和希求の象徴として今後ますます全国的に認知されていくものと思う。本市も情報発信に努めていく。

質問 平和の日の制定や安来市一円で平和の明かりの点灯の企画をしてはと思うが、考えは。

答弁 貴重なご意見として承りながら、当面は引き続き様々な活動を通して平和に対する市民意識の向上に努めていきたい。

農林業について

質問 ふるさと納税で移住支援、農村支援など、事業を選んで納税してもらった仕組みを作ってはどうか。

答弁 移住支援、農村支援を初め、用途の細分化は寄附者の増加につながる可能性もあると感じる。今後の用途指定については、動向を見ながら判断をしていきたい。

財政計画について

質問 中期財政計画で示されていない平成34年度以降、いつが赤字のピークになる見込みで、額はどれくらいか。

答弁 中長期財政見通しでは、実質単年度収支は平成34年度に4億3,000万円の不足となり、ピークになると推計される。



青雲 隆夫
中島 議員

今回の市長選挙の選挙公約について

質問 公共施設等総合管理計画の推進体制について、各部署、消防本部、市立病院との連携が大変重要で

あり、計画の推進に当たっては、膨大な事務、専門的な知識や経験が必要とされると考えるが、人の手当てなどをどのようにしていきたいのか伺う。

答弁 当面は技術職員が含まれる長寿命化推進チームも含めた現行体制で対応していきたいと考えている。進捗状況などに応じて専門職員の配置も検討する。

質問 同計画案には施設の類型別に個別の行動計画を必要ということである。個別行動計画は、どのような考えか伺う。

答弁 個別行動計画は基本的には総合管理計画の3つの基本方針、施設総量の最適化、予防保全、長寿命化、効率的、効果的な管理運営、これに基づいて策定することになるが、場合によっては何らかの調整が必要になることも考えている。

子育て、教育、文化、スポーツ振興について

質問 国際感覚育成のための幼稚園から英語教育を推進するとある。その目的とこれからの具体的な取り組みについて伺う。

答弁 昨年度の9月より始めている外国語指導助手（ALT）による市内幼稚園、保育所、認定こども園への巡回指導ではALTとともに英語に親しみながら活動することによ



ALTの巡回指導（認定こども園安田）

り異文化への関心を高め、国際感覚を養うとともにコミュニケーション能力の向上を図ることを目的としている。

ALTとの具体的な活動としては、幼児はALTと自然な形で触れ合っており、日常会話の中に英語を使ったり、英語の歌を歌ったりしながら英語に触れている。ALTは小学校では高学年の外国語活動で指導に、また中学校では英語の学習指導に当たっている。

福祉、医療の充実について

質問 認知症の予防対策の充実と認知症に優しいまちづくりを安来市

ではどのように進めていけるのか伺う。

答弁 市では認知症の相談窓口となる地域包括支援センターの充実強化を行っている。ことしから他の自治体に先駆けて認知症初期集中支援チームの設置や認知症地域支援推進員の配置などを行い、早期診断と早期の対応をしている。また、認知症を正しく理解していただき、地域の見守り活動などをしていただく認知症サポーター養成についても積極的に行っているところである。今年度は特に中高年生の方に受講していただき、認知症への正しい理解を深めていただいている。なお一層、地域における認知症に関する支援体制の構築や認知症ケアの向上に努める。

産業振興と雇用の場の確保について

質問 市長が言われている、若者が夢を持って農業に携われる環境づくりにおいて、どのような支援をすればそうした環境がつけられるのか伺う。

答弁 現在、安来市におきましては、全国的に注目を集めております就農定住パッケージ事業を初め、2年間の就農研修やリースハウス事業など、初期投資の負担軽減等による就農支援、中心的経営体の育成を目的とした認定農業者支援、また担い

手の受け皿として集落ビジョンの推進による集落営農の組織化支援やほ場整備推進に合わせた法人化の支援など、営農形態や経営規模に応じた細やかな支援に努めている。今後も若い農業者が継続して農業に携わることができるよう、関係機関と地元集落及び農業者が協力した取り組みを基本に、安定した農業経営に向けた技術や経営指導に加え、その後の定着も意識した支援に努める。

まちづくり、人口減諸対策、定住対策、中山間地域対策について

質問 スマートインターチェンジ（※14）設置の促進について、現状と今後の見通し、設置に向けた市長の意気込みを伺う。

答弁 安来道路の市街地西側へ車が簡単に乗り入れできるスマートインターチェンジが整備されることにより、観光客の移動時間の短縮、物流活動の効率化、渋滞緩和等の多大な効果が期待をされている。この整備には、まず国にスマートインターチェンジ設置の必要性を認めてもらうことが重要である。その上で国として必要性が確認できた箇所において国直轄で実施する準備段階構想を行う。そして、諸手続を経て決定された実施計画に基づき新規事業化され、整備される運びと、こういう手順になる。現在、山陰道、いわゆる

市街地西側へのアクセスの重要性をアピールしている。国に必要性を認めてもらうための作業を今、島根県、そして松江国道事務所、国土交通省中国地方整備局、そして西日本高速道路株式会社と鋭意検討協議を重ねている。



市民クラブ
嶋田 豊昭
議員

市政運営について

質問 市長選挙についての率直な感想。また、安来市の将来とこれからの政治姿勢を問う。

答弁 市長選挙の感想は、3大事業をはじめ、将来に向けた基盤整備や財政再建などの過去8年間の実績を評価いただいた。相手方の候補の得票数6,500票については謙虚に受けとめ、今後安来市発展のために全力で頑張りたい。市政の課題は、特に子育て支援、福祉の充実、雇用の確保、教育環境の整備等に関心があつた。安来市の将来とこれからの政治姿勢については、総合計画で、工業、農業、商業などの産業振興、また月山富田城の整備をはじめとす

る観光振興、子育て支援、福祉の充実などに取り組み、次代に引き継げる豊かで住みよいまちづくりに取り組む。また、日本海側では有数の人口集積地である中海・宍道湖・大山圏域をはじめ、たたらというキーワードで結ばれる鉄の道文化圏など、安来市が存在する圏域全体の発展のため、連携して取り組みを進めたい。

市道安来港飯島線についても、現在住民説明を行いながら詳細設計、用地測量等を進めており、この路線も飯島線同様、今年度都市計画道路として計画決定する見込みである。

質問 3大事業などの目途がついた、副市長は1人体制とするように政治的決断すべきだ。

答弁 安来市の定数条例上、副市長は2名となっており、事務分担規則に基づき事務に当たっている。新安来庁舎建設などのいわゆる3大事業が本格化する平成26年4月から現在の体制をとっている。今後は市政の状況を全体的総合的に考えた上で判断をしてまいりたい。

質問 近藤市長が目指す「老若男女が安心して住める活力あふれるまちづくり」について

答弁 切川バイパスは、平成36年度開通を目指し島根県により事業を進めている。現在、バイパス終点までの間の未買収地の買収が予定され、来年度よりJRアンダー工事に向けた附帯施設工事が行われ、平成30年度からはJRアンダー工事が本格的



切川バイパスの現状

向田 聡 議員

一括方式

1. 安来市が目指す教育とよりよい教育環境整備について
2. 非核平和都市宣言に基づいた平和文化構想について
3. 小規模公園の整備について



質問 学校司書の役割の重要性をどう考えるか。また、処遇改善についてはどうか。

答弁 情報資料提供等の専門家としての役割は今後ますます重要になっていくと考えている。県の補助事業の拡充に向け働きかけをしていきたい。

質問 平和教育推進のために、被爆者や戦争体験者を語り部として紹介してはどうか。

答弁 関係機関と連絡を取りながら、招いて学習をしたいと考えている学校には情報提供をしていきたい。

質問 人口密集地における小規模公園の必要性をどう考えるか。

答弁 子どもの遊び場やレクリエーションなどの住民交流の場だけでなく、災害や緊急時の避難や拠点施設としての役割などがあり、計画的に整備する必要があると考えている。

石倉 刻夷 議員

一括方式

1. 平成29年度予算編成方針について
 - (1) 嘱託職員、臨時職員の給料等の見直しについて
 - (2) 交流センター館長、主事の報酬等の見直しについて
 - (3) 民生、児童委員の手当等の見直しについて
2. 国民健康、栄養調査の成果について
3. 結婚新生活支援について
4. 市内観光施設等への入込者実態調査について
 - (1) 月山富田城跡に赤外線カウンター(※15)を設置されないか
5. 山佐発電所の計画について



(質問項目のみを掲載しています。)

佐伯 直行 議員

一問一答方式

1. 安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略「基本目標2」について
(産業振興により、若者に魅力ある雇用の場を創出する)



質問 人口維持の鍵を握ると言われる20代、30代の女性また卒業後の就職のためのUターン者を増やす上で、安来市で働きたいと思える産業や会社を増やす必要があると思うが、市の見解を伺う。

答弁 10代後半から20代にかけての女性の社会移動が転出超過になっていることから女性向けの雇用の場が少ないと考えている。女性の定住について、女性向けの働きやすい企業を増やすこと、働き場が松江・米子であっても安来を選んでいただけるようにする必要があると考える。このため、新工業団地の整備、起業への支援メニューの充実、住宅取得への助成、子どもの医療費や保育料等の負担軽減による子育て環境の整備を推進する。

澤田 秀夫 議員

一問一答方式

1. 介護保険事業について
2. 新安来庁舎について



質問 生活支援ボランティア制度の内容と参加資格は。

答弁 高齢者が行なったボランティア活動に対して、活動の内容や時間に応じてポイントを付与し、年間ポイントにより、5,000円を上限として対価を支払う予定である。対象者は、市内に在住する65歳以上の方で市が指定するボランティア養成講座の全課程を受講、修了した方が対象となる。

質問 生活支援事業で準備を進めている事業は。

答弁 高齢者買い物支援制度の実施を予定している。買い物支援サービスは、買い物が困難な高齢者が指定店で電話で商品を注文し、ボランティアが商品を各戸へ配送するもの。市と地域の商店とボランティア団体として組織化した方々が契約を結び、週に2~3回の買い物支援に併せ、見守りを行うことで高齢者の生活を支援していきたい。

三島 静夫 議員

一問一答方式

1. 防災について



質問 大規模な災害の際、避難所運営はどの様に行われるのか。

答弁 災害規模が大きくなると、市職員だけで運営を行うのは難しいと思われるため、自主防災組織、自治会及び避難者の皆様等にご協力をお願いする場合があります。

質問 より良い防災計画を策定・実践するために防災の専門職員を起用してはどうか。

答弁 将来的な検討課題ではあるが、職員研修や関係部署の連携強化などを図りながら防災に対して市全体のレベルアップを行ってまいります。

質問 防災に関して、我々議員に求めたい協力がありますか。

答弁 災害発生時は、まず一番大切なのが自助であります。そういった意味で、なるべく地元の自主防災組織の立ち上げに尽力をしていただきたい。

作野 幸憲 議員

一問一答方式

1. 今後の財政改善策について
2. シティプロモーション(※16)について
3. スマホを使った市民参加型のまちづくりシステムについて



質問 一般財源のみの事業にもメスを入れなければならない状況と思うが、見直しの考えは。

答弁 27年度の決算ベースで、一般財源のみで行っている事業は全部で253事業ある。簡単に廃止とか縮小などはできないが、その中でも将来的に事業の見直しが必要であると判断をされるものが約40余りあるので、今後予算編成作業等を通して見直しを図っていきたい。

質問 平成29年度から実質収支が赤字になり、当分の間赤字状態が続く見通しだが大丈夫か。

答弁 収支不足が平成29年度から発生するということは説明をしている。この収支不足については、財政調整基金で対応するので、いわゆる実質収支が赤字になるということはない。

佐々木厚子 議員

一問一答方式

1. 市政運営について
2. 改正発達障害者支援法に基づく安来市の取組について



質問 市長が分庁にすると判断されたその思いを改めて伺う。

答弁 それぞれ3つの庁舎を中心によって、地域の衰退の歯止めになると考える。分庁は安来にとって一番理想的であると思う。

質問 小・中学校の統廃合について。

答弁 長い歴史を学校と共に歩んできた地域社会と共に考えていく必要があると思う。今後資料を集めて協議を進めていく。

質問 発達障害の疑いのある児童の保護者への情報提供、助言はどのように実施されているか。

答弁 早期支援の就学相談会、5歳児相談会により保護者に対し、直接情報提供や相談に応じている。

質問 松江市は健常者、障がい者が安心して暮らせる地域社会になるよう条例制定されたが、安来市はそのお考えはないか。

答弁 条例等を含め、より実効性のある取り組みを検討していく。

原田貴与子 議員

一問一答方式

1. 介護保険の総合事業化と安心できる地域づくりについて
2. 小学校校庭設置の遊具について
3. 分かりやすく受けやすい就学援助制度について



質問 要支援1・2の利用者の訪問介護、通所介護は今後どうなるか。

答弁 訪問介護、通所介護ともに現行のサービスをそのまま移行する。

質問 ミニデイ(※17)やミニサロン(※18)を使いやすいように改善を求める。今後の役割を伺う。高齢者アンケートの実施を。

答弁 介護予防に資する地域の拠点と認識し、充実を図る。アンケート調査は、調査を実施し、結果を分析して、生活課題について取り組みたい。

質問 小学校の遊具が壊れたままのところがある。撤去し、新たな遊具の設置を。

答弁 継続使用も検討し、安全性が確保できない時は撤去する。新たな体育遊具の設置は小学校と協議する。

質問 就学援助の入学用品費を準備する2～3月に支給を。

答弁 保護者に負担がかからないよう、申請方法も含め研究している。

丸山 征司 議員

一問一答方式

1. 今後の観光振興の展望について
2. 高齢者の交通事故多発と公共交通の充実について



質問 観光客リピーターを増やすための方策について。

答弁 リピーターを増やすためにはどれだけ満足していただけるかである。観光資源に磨きをかける事により、環境整備やおもてなしの対応が重要な要素である。官民一体となり観光客ニーズ対応と受入体制を充実していく必要がある。

質問 位置情報ゲーム(※19)のメリット、デメリットの把握、研究について。

答弁 観光地や市街地を散策する事で地域の情報発信と人の移動の経済効果等がメリット、運転中、歩行中のながらスマホによる事故、禁止区域への侵入、利用者が大挙した事による混乱等、社会的な事件、事故の多発がデメリットと考えている。集客効果は認めるものの、一過性のものかを見極める必要もある。死亡事故も発生し、安全対策も必要となるので、総合的に考えていく。

永田 巳好 議員

一問一答方式

1. 第2次安来市総合計画（前期基本計画）について
2. 安来市公共施設等総合管理計画について



質問 第2次安来市総合計画について、財源は、中期財政計画で裏づけはされていると思うが伺う。

答弁 中期財政計画の中でも、投資的事業を含めた計画事業については、年次計画に予定している事業費を一定程度盛り込んでいる。新規事業等の未掲載の事業については、全体の事業費の中で対応することとしているので、財源を含め、具体的なところは予算編成において対応することとしている。

質問 中期財政計画に、広瀬庁舎の建設計画、あるいは耐震で問題がある市立病院が入っていないことについての考えは。

答弁 病院の耐震、広瀬庁舎の新設等もそろそろ考えて、取り込んでいかなければならないと思っている。大変不確定要素が多いため、敏感に対応していきたい。

【用語説明】

※1 実質収支

歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算額。

※2 中長期財政見通し

安来市一般会計の今後10か年の財政推計。

※3 地方債残高

地方公共団体の借入金の現在高。

※4 一般財源

財政の使途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもの。主には、地方税、地方譲与税、地方交付税等。

※5 経常収支比率

地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的（継続性・安定性）に収入される一般財源（経常一般財源）が、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的（義務的）に支出される経費（経常的経費）にどの程度充当されているかという割合。

※6 財政調整基金

経済の不況等による税收減や、災害の発生など不時の支出増加に備え、財源に余裕のあるときに積立を行い、年度間の財源の不均衡を調整するための積立金。

※7 中期財政計画

安来市一般会計の今後5か年の財政計画。

※8 第3次安来市行財政改革大綱

安来市での平成27年度から平成31年度までの行政改革の指針。

※9 安来市公共施設等総合管理計画

市が所有するすべての公共施設を対象として、今後のあり方についての基本的な考えを示すもの。施設総量の適正化や長寿命化、効果的・効率的な施設運営の方針にしたが

い、施設類型別に今後の取組について計画したもの。

※10 情報インフラ

電話回線や通信回線といった通信網などの社会的な設備。

※11 SNS

ソーシャル・ネットワーキング・サービス。人と人とのつながりを促進・支援する、インターネット上のサービスの総称。

※12 オープンデータ

自治体等が保有する各種公共データをだれでも再利用や編集が可能な形で公開したデータ。

※13 第2次安来市総合計画

安来市まちづくりの指針となる最上位計画。期間は、平成28年度から平成37年度までの10年間。

※14 スマートインターチェンジ

高速道路の本線上またはサービスエリア等に設置されているETC専用のインターチェンジ。

※15 赤外線カウンター

来訪者数を計測するための赤外線センサー。

※16 シティプロモーション

地域の魅力を創造し、それを広めることで地域イメージをブランド化すること。

※17 ミニデイサービス事業

安来市では月1回、地区のボランティアにより実施し、介護予防に効果のある簡単な運動などを行なう事業。対象は65歳以上で、要介護認定を受けていない人。

※18 ミニサロン事業

安来市では月1回、自治会ボランティアによる半日程度の高齢者の集い。対象は65歳以上で、要介護認定を受けている人も利用できる。

※19 位置情報ゲーム

携帯電話等でGPSの位置登録情報を利用したゲーム。

【議員提出議案】

12月20日、議員により「議第103号 地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書の提出について」が議会に提出され、全会一致で可決し、関係行政庁へ意見書を提出しました。

意見書の内容は、次のとおりです。

地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書

全国的に喫緊の課題である地方創生への取り組みが、我が国の将来を左右する重要な政治課題となっている。そのため、実現に向け大きな責任を有する地方議会の果たすべき役割は、ますますその重要性を増している。

このような状況にあって、地方議会議員は、これまで以上に地方行政の広範かつ専門的な諸課題について地域住民の意向をくみとり、的確に執行機関の監視や政策提言等を行うことが求められている。

また、地方議会議員は、議会活動のほか地域における住民ニーズの把握等様々な議員活動を行っている。そのため近年においては、都市部を中心に専門化が進んでいる状況にある。

一方で、統一地方選挙の結果をみると、投票率が低下傾向にあるとともに無投票当選者の割合が高くなるなど、住民の関心の低さや地方議会議員のなり手不足が深刻な問題となっている。この結果から特に、若い世代の地方政治への参画が強く求められる。

よって、若い世代を含む幅広い層からの政治参加や、地方議会における人材確保の観点から、地方議会議員の厚生年金加入のための法整備を早急に実現されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成28年12月20日

島根県安来市議会

行政視察報告

島根原子力発電対策調査特別委員会

【視察目的】

東日本大震災に起因する東京電力福島第一原子力発電所事故を契機に、日本全国の原子力発電所が稼働を停止し、本市に隣接する松江市に立地の中国電力島根原子力発電所1・2号機も同様に停止中である。しかし、平成24年に定められた国の新規制基準に適合するため、中国電力を含む全国の新規保有の一般電気事業者は、現在、計25基について、再稼働に向けた国の原子力規制委員会との適合性審査を申請した。その結果昨年には、原発事故後初めて、九州電力川内原子力発電所1・2号機が再稼働し、今年に入ってから、関西電力高浜原子力発電所3・4号機が一旦再稼働後、司法の判断により停止しているものの、四国電力伊方原子力発電所3号機が再稼働した。また、高浜原子力発電所1・2号機に続き、関西電力美浜原子力発電所3号機についても、稼働後40年を超え、例外的に適合性審査をクリアし運転延長を認可された。

一方、中国電力島根原子力発電所2号機の適合性審査については、焦点であった「六道断層」の西側延長

についての議論が収束しつつあり、新たに東側延長についての問題提起がなされたものの基準値振動の決定に向け、大きな節目の時を迎えつつある。また、同じ沸騰水系軽水炉として国の適合性審査で先行する、東京電力柏崎刈羽原子力発電所6・7号機は、地元同意に大きな課題を抱えつつも、適合性審査合格に向け最終段階を迎えている。

国は、原発を今後ともベースロード電源(※20)と位置づけ、安全が確認されたものから順次再稼働させる方針を崩していない。こうした状況のなか、原発のUPZ(※21)圏内に立地する自治体の議員として、中国電力島根原子力発電所2号機の再稼働が近い将来避けられないとの認識にたち、原発が再稼働した際万一、事故が発生した場合の避難計画について、より有効に機能するよう更なる改善に向け主体的に関わっていかねければならない。そのため、特に正確な情報開示を原則とする住民対応、緊急時の避難計画について、執行部に対し発展的な意見提言を行うべく、司法の判断に揺れる関西電力高浜原子力発電所及び同原発のPAZ(※21)圏内にあるにも関わらず、隣接自治体、更には原発の所在県とは異なる自治体にあつて、立地自治体と同様の対応を求められる舞鶴市を対象に行政視察を実施した。加え

て同市の特異な点として、関西電力高浜原子力発電所に加え同大飯原子力発電所のUPZ圏内に人口の6割以上が居住しており、立地上、全国的にも稀有な状況にある。

【考察】

安来市議会では、議長の諮問により、中国電力島根原子力発電所から30キロメートル圏内に位置する自治体議会の立場で、原子力発電所に関わる事項について調査・分析・整理したうえで発展的に将来展望を議論し、着実に前進できる議会の実現を図るため、安来市議会島根原子力発

【視察概要一覧】

視察月日	視 察 先	視察施設	視 察 内 容
11月10日	福井県大飯郡高浜町	関西電力(株)高浜原子力発電所	- 発電所の概要及び安全対策の実施状況について - 各種安全対策施設等の設置状況について
11月11日	京都府舞鶴市	舞鶴市役所	- 関西電力高浜原子力発電所災害時の住民避難計画について - 関西電力高浜原子力発電所再稼働に対する貴市とまで対応及び今日の経緯について

電対策調査特別委員会を設置し、調査・研究・議論を重ねてきた。

本年1月には、東京電力福島第一原発事故後、国内初の再稼働となった九州電力川内原子力発電所施設の安全対策の実情、確実な情報開示と住民への連絡方法、更には最悪の事態を想定した住民避難の体系と組織体制等、安来市としても喫緊の課題として考えられる事項について、直接現地の状況や取組み内容を確認・検証した。

今回、更に一旦は再稼働した、関西電力高浜原子力発電所と、立地自治体ではないにも関わらず、市域に高浜原発の一部PAZ圏内を含み、ほぼ市内全域がそのUPZ圏内に含まれる舞鶴市を行政視察した。一旦とはいえ再稼働した際には、いつでも事故が発生し、避難が起こりうる



高浜原子力発電所

状況にあった。そのため、舞鶴市にあつては、誰もが確実に避難できるよう、多くの人的労力を費やし、単なる説明会の開催に留まらず、住民との度重なる対話を通じ、住民の目線に立ったいざと言う時に役に立つ避難計画を企画、改良を重ねられていた。

今回の行政視察で得た知見については、市議会議員内の情報共有に留まらず、本市関係部局に情報提供し、今後の本市の取り組みに活用されるよう望みたい。また、関係機関等との連携を更に密にし、今後とも、非常時を前提とした原子力関連課題の解決に向けた取り組みに対し、的確かつ有効な意見提起となるよう決意を新たにしたい。

【用語説明】

※20 ベースロード電源

コストが低く、季節や天候に左右されず、昼夜を問わず安定的に発電できる動力源。

※21 PAZ、UPZ

原子力発電所で事故が発生し緊急事態となった場合に、放射性物質が放出される前の段階から予防的に避難等を開始するPAZと、予防的な防護措置を含め、段階的に屋内避難、避難、一時移転を行うUPZを設けることになっている。原子力災害対策指針では、PAZについては原子力発電所から概ね5km圏とすることを、UPZについては概ね5～30km圏とすることを定めている。

第10回議会報告会を開催しました

11月21日、22日に市内5会場で議会報告会を開催しました。

1. 出席者の状況

開催日	場 所	出 席 者 数			
		男	女	議員・職員	計
11月21日	島田交流センター（一中校区）	1	1	0	2
	J Aしまね安来南支店（二中校区）	12	0	0	12
	布部交流センター（広瀬中校区）	4	1	1	6
11月22日	赤江交流センター（三中校区）	3	0	0	3
	母里交流センター（伯太中校区）	14	0	2	16
合 計		34	2	3	39



母里交流センター

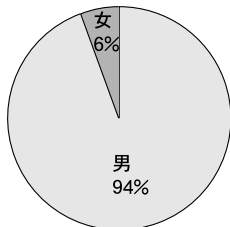
2. 議会報告会での主な質問・意見（項目のみ掲載）

- ・財政問題について
- ・水道料金の改定について
- ・給食センターについて
- ・月山富田城跡整備について
- ・総合文化ホールについて
- ・政務活動費について
- ・認定こども園について
- ・公共施設へのAED設置について
- ・切川バイパスについて
- ・農業施策について
- ・議員定数と報酬について
- ・平和のつどいについて
- ・庁舎の分庁方式について
- ・決算審査について
- ・公共施設等総合管理計画について
- ・市のホームページについて
- ・人口対策について
- ・災害対応について
- ・市議会へのタブレット端末導入について
- ・防災公園の整備について
- ・自治会要望について
- ・議会基本条例制定について
- ・議会だよりについて
- ・議会運営について

3. 議員報告会アンケート結果について（※参加者39名 内35名よりアンケート回収）

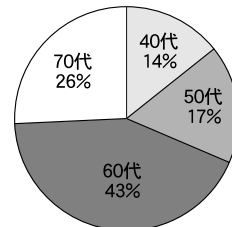
(1) 一般参加者の性別

男	33名
女	2名
計	35名



(2) 一般参加者の年齢

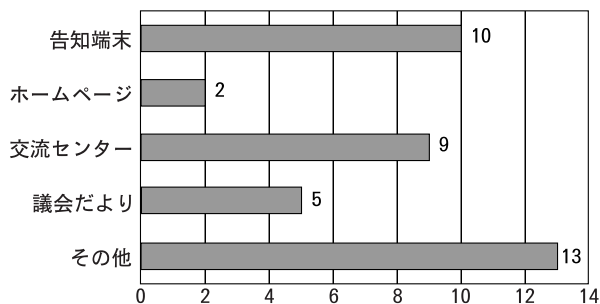
40代	5名
50代	6名
60代	15名
70代	9名
計	35名



(3) どこで議会報告会の開催を知りましたか（※複数回答あり）

告知端末	10件
ホームページ	2件
交流センター	9件
議会だより	5件
その他	13件

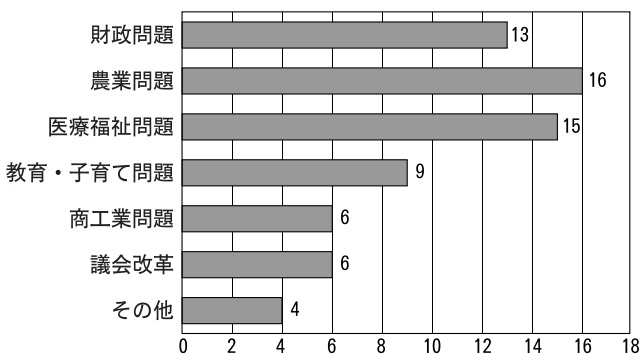
※その他の回答
・自治会からの連絡



(4) 特に関心のある話題（複数回答あり）

財政問題	13件
農業問題	16件
医療福祉問題	15件
教育・子育て問題	9件
商工業問題	6件
議会改革	6件
その他	4件

※その他の回答
・国際交流事業
・交通関係
・人口減対策
・地域振興対策



議会のうごき

〈平成28年10月1日～12月31日〉

10 月

- 1 日 安来市老連安来支部シルバースポーツ大会
- 2 日 比田温泉まつり
- 3 日 議会基本条例検討委員会
タブレット端末等活用推進委員会
決算審査特別委員会
- 4 日 国道432号改良促進期成同盟会通常総会（広島県庄原市）
- 5 日 島根県退職公務員連盟県大会
安来市和田南土地区画整理工事安全祈願祭
- 6 日 タブレット端末等活用推進委員会
- 7 日 議会基本条例検討委員会
決算審査特別委員会
- 9 日 古代出雲王陵の丘健康ウォーク開会式
- 11日 三重県四日市市議会視察来市
島根県市議会議長会秋季定期総会（松江市）
- 17日 議会改革特別委員会
- 18日 地方議会活性化セミナー（静岡県静岡市）
土地開発公社理事会
- 22日 空中給油機デモフライト（境港市）
島根県種畜共進会（松江市）
安来市平和のつどい
- 23日 平和友好記念事業記念碑除幕式
平和友好記念事業歓迎レセプション（松江市）
- 27日 香川県善通寺市議会視察来市
- 29日 河井寛次郎没後50年記念事業開会式
- 31日 議会運営委員会

11 月

- 2 日 議会運営委員会
本会議（臨時会）
議員懇談会
- 3 日 安来市商工会設立10周年記念大会
- 4 日 中海・宍道湖圏域議長会島根県知事要望（松江市）
決算審査特別委員会
- 5 日 安来市身体障害者スポーツ大会
韓国密陽市訪問団歓迎会
- 6 日 なかうみマラソン全国大会
- 7 日 中海・宍道湖圏域議長会鳥取県知事要望（鳥取市）
- 7～8 日 「三来」交流会【朝来市・潮来市・安来市】
（茨城県潮来市）
- 9 日 全国市議会議長会評議員会（東京都）
決算審査特別委員会
議会基本条例検討委員会

- 11日 島根県中央子牛共進会（松江市）
- 10～11日 島根原子力発電対策調査特別委員会行政視察（福井県高浜町、京都府舞鶴市）
- 14日 決算審査特別委員会
議会基本条例検討委員会
- 15日 議会改革特別委員会
議会報告会勉強会
議会基本条例研修会
山口県下関市議会視察来市
石川県野々市市議会視察来市
- 16日 山梨県山梨市議会視察来市
- 17日 道路建設(改良)促進中央要望会（東京都）
- 18日 安来市交通安全大会
- 20日 安来市農林業祭
- 21日 議会報告会（島田交流センター、J Aしまね安来南支店、布部交流センター）
- 22日 議会報告会（赤江交流センター、母里交流センター）
- 24日 議会運営委員会・議会基本条例検討委員会合同会議

12 月

- 1 日 議会運営委員会
本会議（12月定例会開会）
- 2 日 議員懇談会
- 5 日 本会議（会派代表質問）
- 6 日 本会議（一般質問）
- 7 日 本会議（一般質問）
- 8 日 島根原子力発電対策調査特別委員会
決算審査特別委員会
- 9 日 文教福祉委員会
- 11日 安来市土地改良区合併10周年記念式典・祝賀会
- 12日 地域振興委員会
- 13日 総務企画委員会
- 14日 予算委員会
- 15日 議会改革特別委員会
中海沿岸振興事業等調査特別委員会
決算審査特別委員会
- 16日 島根原子力発電対策調査特別委員会
決算審査特別委員会
- 17日 ローズガーデンやすぎ竣工式
- 19日 議会基本条例検討委員会
- 20日 議会運営委員会
本会議（最終日）
全員協議会
議員懇談会
- 26日 議会運営委員会・議会基本条例検討委員会合同会議

編集後記

今年は何年です。酉は「収穫ができる状態」や「実り」を意味します。本市にとっての「実り」は、重要な三大事業とされてきた「給食センター」「総合文化ホール」「新安来庁舎」の全てが完成する事を表します。そして、この施設を使って新たな街づくりの年がスタートします。今まで以上に市民生活の充実や利便性が向上し、市民の皆様喜んでいただけるよう期待するものです。

一方、財政面をみれば平成29年度からは、収支不足が生じることが想定されており、今まで以上に厳しい財政状況となります。

議会としても行財政改革は、喫緊の課題と捉え、各事業を注視しながら市政運営に意見提起していきたいと考えております。

議会だより・ホームページについて、皆さま方のご意見・ご感想をお待ちしております。

安来市議会広報委員会